大和川下流流域下水道

今池水みらいセンター

包括管理事業

様式集

令和３年４月

（令和３年５月24日修正版）

大 阪 府

１．本書の位置づけ

本様式集は、大阪府（以下、「府」という。）が、「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって、入札に参加しようとする者を対象に交付する入札説明書と一体となるものである。

２．提出書類一覧

（１）質問書に関する様式

様式1-1　入札説明書等に対する質問書

様式1-2　要求水準書等に対する質問書

様式1-3　技術提案書作成要領等に対する質問書

（２）説明会に関する様式

様式2-1　現地見学会参加申込書

様式2-2　資料閲覧申込書

様式2-3　資料閲覧に係る誓約書　※資料閲覧のみの場合

様式2-4　借用書兼誓約書　※資料を借用する場合

（３）入札参加申請に関する様式

　　様式3-1　総合評価一般競争入札参加申込書

　　様式3-2　グループ構成一覧表

　　様式3-3-1　配置予定技術者調書（事業総括責任者）

様式3-3-2　配置予定技術者調書（維持管理業務総括責任者）

　　様式3-3-2-1　維持管理業務総括責任者経歴書

様式3-3-3　配置予定技術者調書（設計業務総括責任者）

　　様式3-3-4　配置予定技術者調書（建設業務総括責任者）

様式3-4　　建設業務総括責任者の専任性の確認調書

　　様式3-5-1　機械設備工事施工実績調書

　　様式3-5-2　運転管理業務実績調書（単体企業用）

様式3-5-3　運転管理業務実績調書（複数企業用/必須要件）

様式3-5-4　運転管理業務実績調書（複数企業用/その他）

様式3-5-5　契約（取引）実績に係る証明書

（４）技術提案に関する様式

　　様式4-1-1　技術提案書表紙（正本用）

　　様式4-1-2　技術提案書表紙（副本用）

様式4-1-3　技術提案書の受取書

　　様式4-2-1～様式4-2-12　技術提案様式

　　様式4-3-1　技術提案書添付資料表紙（正本用）

　　様式4-3-2　技術提案書添付資料表紙（副本用）

様式4-4-1～様式4-4-5　技術提案書添付資料様式（別紙１～別紙５）

様式4-4-6　技術提案書添付資料様式（別紙６）　※EXCELファイル

（５）入札に関する様式

様式5-1-1　入札書

様式5-1-2　入札書（再度入札用）

様式5-2-1　業務費内訳書１（運転管理ほか業務）　※EXCELファイル

様式5-2-2　業務費内訳書２（2号焼却炉更新業務）　※EXCELファイル

様式5-2-3　業務費内訳書１（運転管理ほか業務）（再度入札用）　※EXCELファイル

様式5-2-4　業務費内訳書２（2号焼却炉更新業務）（再度入札用）　※EXCELファイル

様式5-3　入札辞退届

様式5-4　委任状

（６）落札候補者の手続きに関する様式

　　様式6-1　誓約書

（７）その他様式

　　様式7-1　技術提案書に係る評価結果に対する質問書

　　様式7-2　予定価格（設計金額）に対する質問書

様式1-1

令和○年○月○日

入札説明書等に対する質問書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | 頁 | 部 | 章 | 節 | 項 | ① | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 入札説明書 | 1 | - | 1 | (1) | イ |  | 交付方法 | （質問内容） |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

１　入札説明書等（入札公告、入札説明書、発注概要書、入札心得、入札参加申請）に対する質問のみ記載してください。

２　本様式での要求水準書等（要求水準書、事業契約書、基本協定書）及び技術提案書作成要領等（技術提案書作成要領、落札候補者決定基準）に対する質問には回答いたしません。入札参加申請後、グループの代表企業が様式1-2（要求水準書等に対する質問書）及び様式1-3（技術提案書作成要領等に対する質問書）により提出してください。

３　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

４　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

５　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

６　質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に「個別回答希望」と記載してください。

様式1-2

令和○年○月○日

要求水準書等に対する質問書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する要求水準書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | 頁 | 部 | 章 | 節 | 項 |  | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 要求水準書 | 14 | Ⅱ | 3 | 3.1 |  | 1) | ユーティリティ（変動費対象） | （質問内容） |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

１　この質問書はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業がグループ内の質問事項をとりまとめて提出してください。

３　要求水準書等（要求水準書、事業契約書、基本協定書）に対する質問のみ記載してください。

４　本様式での入札説明書等（入札公告、入札説明書、発注概要書、入札心得、入札参加申請）及び技術提案書作成要領等（技術提案書作成要領、落札候補者決定基準）に対する質問には回答いたしません。様式1-1（入札説明書等に対する質問書）及び様式1-3（技術提案書作成要領等に対する質問書）により提出してください。

５　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

６　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

７　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

８　質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に「個別回答希望」と記載してください。

様式1-3

令和○年○月○日

技術提案書作成要領等に対する質問書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する技術提案書作成要領等について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | 頁 | 章 | 節 | 項 |  |  | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 技術提案書作成要領 | 1 | 2 | 2.1 |  |  |  | 技術提案書の作成 | （質問内容） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

１　この質問書はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業がグループ内の質問事項をとりまとめて提出してください。

３　技術提案書作成要領等（技術提案書作成要領、落札候補者決定基準）に対する質問のみ記載してください。

４　本様式での入札説明書等（入札公告、入札説明書、発注概要書、入札心得、入札参加申請）及び要求水準書等（要求水準書、事業契約書、基本協定書）に対する質問には回答いたしません。様式1-1（入札説明書等に対する質問書）及び様式1-2（要求水準書等に対する質問書）により提出してください。

５　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

６　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

７　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

８　質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に「個別回答希望」と記載してください。

様式2-1

令和○年○月○日

現地見学会参加申込書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する現地見学会に参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |
| 参加者名 | （名前） | （会社名） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 参加希望日時 | 第１希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第２希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第３希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |

※注意点

１　現地見学会への参加はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業が提出してください。

３　現地見学会への参加は、各社3名まで、1グループ10名までとします。

４　提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて大阪府都市整備部南部流域下水道事務所に提出してください。なお、ファイル形式はMicrosoft Wordとします。

５　提出者は、提出時に電話で着信確認を行ってください。

様式2-2

令和○年○月○日

資料閲覧申込書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する資料閲覧を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |
| 参加希望日時 | 第１希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第２希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第３希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 閲覧を希望する資料 |  |

※注意点

１　資料閲覧はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業が提出してください。

３　資料閲覧への参加は、各社３名まで、１グループ10名までとします。

４　希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。

５　申込者に対して、府より、別途、日時を連絡します。

６　資料準備のため、閲覧を希望する資料の内容についてできるだけ記載してください。

７　提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて大阪府都市整備部南部流域下水道事務所に提出してください。なお、ファイル形式はMicrosoft Wordとします。

８　提出者は、提出時に電話で着信確認を行ってください。

９　閲覧の際に「様式2-3 資料閲覧に係る誓約書」の提出を求めますので、閲覧日当日は必ず持参してください。持参されない場合は閲覧不可とします。

様式2-3

令和○年○月○日

資料閲覧に係る誓約書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜閲覧者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

メールアドレス

　本日、閲覧した資料につきましては、大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業総合評価一般競争入札に関する事項のみに使用し、本資料によって知り得た秘密を他に漏らさないことを誓約します。

様式2-4

令和○年○月○日

借用書兼誓約書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜借用者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

メールアドレス

　下記の資料について借用いたします。借り受けた資料については、大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業総合評価一般競争入札に関する事項のみに使用し、本資料によって知り得た秘密を他に漏らさないことを誓約します。

　また、借り受けた資料については、借用者が自ら管理し、取り扱いには十分注意します。万が一借用資料を破損、紛失等した場合には、現状復旧し、それに伴う費用を負担いたします。

記

１．借用期間：　（自）令和　　年　　月　　日　　（至）令和　　年　　月　　日

２．借用資料：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 | 形状 | 数量 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

===========================（切り取らないで下さい）==========================

返却書

　返却者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　返却日：令和　　　年　　　月　　　日

１　同一資料の借用は１グループ１回まで、借用期間は借用日を含めて３日間（２泊３日）までとします。

２　借用者は、資料借用時において借用書兼誓約書の原本を貸与者に提出し、コピーを受領してください。

３　返却者は、借用資料返却時において借用書兼誓約書のコピーを返却書原本として署名、貸与者に提出し、そのコピーを受領してください。

様式3-1

総合評価一般競争入札参加申込書

令和　　年　　月　　日

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（押印不要）

＜担当者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ

メールアドレス

　大阪府都市整備部発注の下記事業における総合評価一般競争入札に参加したいので、別添資料※を添えて入札参加を申請します。

　なお、提出する申込書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事実と相違することが判明した場合は、入札を無効とされても、又は落札決定を取り消されても異議ありません。

※「発注概要書【提出書類一覧表】１．入札参加申込時に提出するもの」に記載された資料。

記

１．業務名称　「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」

２．誓約事項

『入札公告』及び『大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業入札説明書』に規定されている入札参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

３．その他添付資料

　①　入札公告に示された経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

大阪府使用欄

　（入札参加申請時に提出できない場合は、入札時までに提出してください。）

※　ＦＡＸとメールアドレスは通知に必要なので、必ず記入してください。

===========================（切り取らないで下さい）==========================

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 |  |

入札参加資格確認書

グループ名：

代表企業名：

代　表　者：　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府南部流域下水道事務所長

　先に申請のあった「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に係る総合評価一般競争入札の入札参加資格が（有る・無い）ことを確認しましたので通知します。

※　参加資格を有しないと認められた場合、その理由書を添付しています。

様式3-2

令和○年○月○日

グループ構成一覧表

申請者

グループ名

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称　所在地　代表者名　 |
| 担当者　氏　名　　　　　所　属　　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　　 E-mail　 |
| ①本事業における役割※1：機械設備工事[主・副]／運転管理[主・副]／その他（　　　）※2②担当する内容※3： |
| 構成企業 | 商号又は名称　所在地　代表者名　 |
| 担当者　氏　名　　　　　所　属　　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　　 E-mail　 |
| ①本事業における役割：機械設備工事[主・副]／運転管理[主・副]／その他（　　　）②担当する内容： |
| 構成企業 | 商号又は名称　所在地　代表者名　 |
| 担当者　氏　名　　　　　所　属　　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX　　　　　 E-mail　 |
| ①本事業における役割：機械設備工事[主・副]／運転管理[主・副]／その他（　　　）②担当する内容： |

※１　本事業における役割を選択し、記載してください。なお、機械設備工事又は運転管理を複数の構成企業で分担する場合は、主担当、副担当の区分[主・副]を明確にしてください。

※２　本事業における役割のうち、「その他」については、以下より記載してください。

　　　　＜設計／電気設備工事／土木工事／建築工事／工事監理／その他（　　　）＞

※３　本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。

※４　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式3-3-1

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（事業総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

落札の際には、下記の者を事業総括責任者として配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許【任意】 |
|  |  |  |  |  |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

３　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

①入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

４　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-2

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（維持管理業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

落札の際には、運転管理ほか業務期間において、下記の者を維持管理業務総括責任者として専任で配置いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び生年月日 | （昭・平　　年　　月　　日　　生） |
| 会社名及び入社年月日 | （昭・平・令　　年　　月　　日　入社） |
| 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格の有無 | 該当区分　（該当する欄に○） |
|  | 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格 ： 有 |
|  | 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格 ： 無 |
| 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 | 該当区分　（該当する欄に○） |
|  | 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 ： １年以上 |
|  | 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 ： １年未満 |
| 学歴及び実務経験 | 該当区分　（該当する欄に○） |
|  | (ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。）又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し５年以上実務の経験を有する者 |
|  | (イ) 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し７年以上実務の経験を有する者 |
|  | (ウ) 学校教育法による高等学校又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し９年以上実務の経験を有する者 |
|  | (エ) 下水終末処理場の運転管理業務に関し12年以上実務の経験を有する者 |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　入札公告に掲げる維持管理業務総括責任者の要件を満たす者を記入してください。

３　本業務に常駐（土曜・日曜、祝日、12月29日～１月３日を除く日勤とする。）して、専らその職務に従事する責任者を配置してください。

４　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

５　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

　　①下水道法施行令第15条の３の規定による資格を証する書類。ただし、維持管理業務総括責任者経歴書（様式3-3-2-1）により確認できる場合は、これに代えることも可能。

　　②業務総括責任者又は副総括としての１年以上の実務経験年数を証する書類。

（３ヶ月以上の雇用を求めており、上記資料で雇用期間を確認できない場合は、健康保険被保険者証等）

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

６　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-2-1

令和○年○月○日

維持管理業務総括責任者経歴書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

当該事業に配置する予定の維持管理業務総括責任者の技術者経歴は、下表のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び生年月日 | ○○　○○　　（昭・平　○年　○月　○日　生） |
| 学歴及び学科 | ○○学校　○○学部　○○学科　（昭・平・令　○年　○月　卒業・修了） |

実務経験

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工期 | 業務名 | 発注者名 | 受注者名 | 実務期間 | 備考 |
| 年 | ヶ月 |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※注意点

１　履行した業務（工期、業務名、発注者名、受注者名）及び実務期間が確認できる書類（契約書の写し、配置技術者届出書の写し、業務計画書等の組織図、配置作業員一覧表、発注者の証明書又は同内容が確認できる資料）を添付してください。

２　令和２年度末までの実務経験を有効とします。（契約中も含む）

３　１ヶ月に満たない場合は切り捨てとします。

４　予定配置技術者は、各構成員との雇用関係にあることとします。

５　行数が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

様式3-3-3

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（設計業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

落札の際には、設計建設期間において、下記の者を設計業務総括責任者として配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許 |
|  |  |  |  | 例：（技術士（○○部門）　登録番号：　　　　　　　　） |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

３　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

（１）以下に示すいずれかの資格を有する者であることが証明できる書類

a. 技術士法(昭和58年法律第25号)第２条第１項に規定する技術士のうち、その登録を受けた技術部門が上下水道部門、衛生工学部門（選択科目を「水質管理」又は「廃棄物管理（廃棄物・資源循環）」とするものに限る。）、機械部門、又は総合技術監理部門（選択科目を上下水道部門に係るもの又は衛生工学部門（「水質管理」若しくは「廃棄物管理（廃棄物・資源循環）」）、又は機械部門に係るものに限る。）である者

b. a と同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

（２）入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

４　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-4

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（建設業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

落札の際には、建設業務の着手日から工事目的物の完成日までの間、下記の者を建設業務総括責任者として配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許 |
|  |  |  |  | 例：（技術士（○○部門）　登録番号：　　　　　　　　） |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　他工事に従事している者、建設業法に規定する営業所の専任の技術者に配置されている者は、本事業の専任の技術者として配置できません。本様式提出時点において、他工事に従事している者、建設業法に規定する営業所の専任の技術者に配置されている者を記載する場合には、専任の技術者として配置できることが証明できる書類（コリンズで確認できない場合には、従事している工事の工程表等）を合わせて提出してください。

３　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

４　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

（１）以下に示すいずれかの資格を有する者であることが証明できる書類

（ア）入札参加資格審査の申請を「水道施設工事」で行う場合

a. 一級土木施工管理技士の資格を有する者

b. 技術士法(昭和58年法律第25号)第２条第１項に規定する技術士のうち、その登録を受けた技術部門が上下水道部門、衛生工学部門（選択科目を「水質管理」又は「廃棄物管理（廃棄物・資源循環）」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を上下水道部門に係るもの又は衛生工学部門（「水質管理」若しくは「廃棄物管理（廃棄物・資源循環）」）に係るものに限る。）である者

c. a又はb に掲げる者と同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

d.「水道施設工事」に関する監理技術者資格証を有する者

（イ）入札参加資格審査の申請を「機械器具設置工事」で行う場合

a. 技術士法(昭和58年法律第25号)第２条第１項に規定する技術士のうち、その登録を受けた技術部門が機械部門、又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に係るものに限る。）である者

b. a に掲げる者と同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

c.「機械器具設置工事」に関する監理技術者資格証を有する者

（２）入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

５　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-4

令和○年○月○日

建設業務総括責任者の専任性の確認調書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

下記のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業 |
| 経営業務の管理責任者の氏名 |  |
| 営業所における専任技術者の氏名 |  |
| 当該工事現場に配置する技術者の氏名 |  |

※注意点

（１）建設業許可の申請・変更等の届出の時に提出している「経営業務の管理責任者証明書（様式第７号）」の副本の写しを添付してください。

（２）建設業許可の申請・変更等の届出の時に提出している「専任技術者証明書（様式第８号（1）又は（2））」の副本の写しを添付してください。

様式3-5-1

令和○年○月○日

機械設備工事施工実績調書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

参加資格要件のうち機械設備工事を実施する者が満足する機械設備工事の完成実績については、下表のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| （ＪＶの場合、ＪＶ全体の）契約金額（税込） | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 工　　期 | 単　体　　／　　共同企業体（出資比率　　％） |
| 受注形態 |  |
| 工事概要 |  |
| コリンズ番号 |  |

※注意点

１　平成18年４月１日から入札参加申請期限までに、我が国又は効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域において、元請として次の要件を満たす工事であって公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第２項に規定する公共工事であるものに係る請負契約（外国におけるこれに相当する請負契約を含む。）を単体企業で履行した実績（共同企業体の構成員としての実績にあっては、出資比率が20パーセント以上のものに限る。）について記載してください。

　　下水終末処理場における１炉当たり処理能力が脱水ケーキ45t/日以上又はゴミ焼却施設における1炉当たり処理能力が90t/日以上の流動焼却炉の製作を含む流動焼却炉設備工事

　　ただし、製作は次のいずれかに限る。

・設計、製造及び検査を自ら行う場合

・設計及び検査を自ら行い、製造のみを外注に付す場合

・OEM契約に基づく外注により製作している場合

２　施工実績の内容をコリンズ登録証で確認できる場合は、施工実績を確認できる書類の提出は必要ありません。

３　施工実績の内容をコリンズ登録証で確認できない場合は、施工実績を確認できる書類（契約書、設計書、図面、特記仕様書等）を提出してください。

　なお、機器の製作が含まれる施工実績を求めている場合は、入札参加資格で指定している機器の製作が含まれたものであることが必要です。

様式3-5-2

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書（単体企業用）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| a) | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| b) | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| c) | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務を単体企業で行う場合は、次のa）からc）に掲げる全ての業務について締結した契約について、平成23年４月１日から入札参加申請の前日までの間に、通算３年以上の期間について、誠実に履行を完了した実績について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が50%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

a）水処理施設（オキシデーションディッチ法、回分式活性汚泥法及び生物膜法によるものを除く。以下同じ。）における処理能力65,000m3/日以上のものを有する下水終末処理場の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。以下同じ。）。ただし、汚泥処理施設（流動焼却炉設備を有するものに限る。以下同じ。）を有する下水終末処理場に限る。

b）１台当り排水能力5.5m3/秒以上の雨水ポンプを有する下水ポンプ場（下水終末処理場内下水ポンプ場を含む。以下同じ。）の運転管理業務。

c）雨水総排水量11.0m3/秒以上の下水ポンプ場の運転管理業務。

２　業務概要欄には、上記１を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

３　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

４　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

５　契約書等の写しがない場合は、様式3-5-5「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-5-3

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書（複数企業用／必須要件）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| 1) | a) | ～ |  |  |  |
|  | b) | ～ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 2) | a) | ～ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | b) | ～ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | c) | ～ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務を複数の構成企業で行う場合において、次の(１)及び(２)に掲げる要件について、運転管理業務を行う構成企業により全て満足しなければなりません。なお、複数の構成企業で満足する場合及び１つの構成企業で両方を満足する場合のどちらも認めるものとします。

(１)次のa）又はb）のいずれかの業務について締結した契約について、平成23年４月１日から入札参加申請の前日までの間に、誠実に履行を完了した実績について記載してください。ただし、a）については、コリンズ登録を行っている工事について、平成18年４月１日から入札参加申請の前日までに完成、引渡しが完了しているものも有効とします。また、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

a）下水終末処理場における脱水ケーキ１日当たり45t/基以上の流動焼却炉設備の新規設置又は更新を含む工事（元請としての施工実績に限る。）

b）下水終末処理場における脱水ケーキ１日当たり45t/基以上の汚泥処理施設の運転管理業務（通算３年以上の履行実績に限る。）

(２)次のa）からc）に掲げる全ての業務について締結した契約について、平成23年４月１日から入札参加申請の前日までの間に、通算３年以上の期間について、誠実に履行を完了した実績について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が50%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

a）水処理施設における処理能力65,000m3/日以上のものを有する下水終末処理場の運転管理業務。

b）１台当り排水能力5.5m3/秒以上の雨水ポンプを有する下水ポンプ場の運転管理業務。

c）雨水総排水量11.0m3/秒以上の下水ポンプ場の運転管理業務。

２　業務概要欄には、上記１を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

３　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

４　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

５　契約書等の写しがない場合は、様式3-5-5「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-5-4

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書（複数企業用／その他）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

参加資格要件のうち、運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| a) | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務を複数の構成企業で行う場合において、様式3-5-3「運転管理業務実績調書（複数企業用／必須要件）」を提出しない構成企業は、次のa)の業務について締結した契約について、平成23年４月１日から入札参加申請の前日までの間に、通算３年以上の期間、誠実に履行を完了した実績について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

a）水処理施設を有する下水終末処理場の運転管理業務。ただし、処理能力は問わない。

２　業務概要欄には、上記１を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

３　構成企業それぞれが本様式を提出してください。

４　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

５　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

６　契約書等の写しがない場合は、様式3-5-5「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-5-5

令和　　年　　月　　日

契約（取引）実績に係る証明書

（発注者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　（押印不要）

　　　　　　　　　　　　　　　　【連絡先　担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　】

【連絡先　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　】

下記一覧のとおり取引があったことを証明します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 契　約年月日 | 履行期間 | 契　約　件　名 | 業　務　内　容 | 契約金額（税込） |
|  |  |  |  |  |  |

**大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業**に係る入札参加資格審査申請のため、大阪府に提出する必要がありますので、上記のとおり取引があったことを証明願います。

令和　　年　　月　　日

（受注者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

※記入上の注意

１）入札公告で示した入札参加資格を満たす契約のみ記載してください。

２）契約毎に、契約年月日、履行期間、契約件名、業務内容、契約金額を記載してください。

３）記載した契約（取引）があった旨を、発注者の証明を取得し、提出してください。

４）証明内容について、必要のある場合、照会を行いますので、発注者側の担当者名、電話番号を明記願います。

※契約書等の写しが添付できる場合は、様式3-5-2～様式3-5-4と契約書（写）により、提出してください。

様式4-1-1

【技術提案書（正本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書（正本）は、　　　　大阪府都市整備室下水道室　　〒540-0008　大阪府大阪市中央区大手前３丁目２－１２　電話番号06-6944-9313　　　あて、所定の期日までに持参又は郵送をお願いします。・郵送方法等の詳細は入札説明書及び発注概要書を参照してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 企業名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 |  |

大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

技術提案書（正本）

令和３年４月９日付けで公告のありました標記事業の技術提案書（正本）について、別紙のとおり提出します。

|  |
| --- |
| 【確認事項】　技術提案書（正本・副本）及び技術提案書添付資料（正本・副本）を落札者決定後に 〔発注事務所へ受け取りに行く・受け取らない〕　どちらかに必ず○をつけること。○が無い場合「受け取らない」とみなす。受け取らない場合は、本技術提案書に関する権利を放棄したものとみなし、正本、副本ともに本府において廃棄処分を行う。受け取りに行く場合は、「技術提案書の別紙様式（受取書）」を持参する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ先 |  |
| 部署・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式4-1-2

【技術提案書（副本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書（副本）は、技術提案書（正本）と一緒に２部提出してください。・技術提案書（副本）の内容は技術提案書（正本）と同一のものとし、本表紙には発注者から送付した参加者番号のみを記入したうえ、内容について入札参加者名を特定できないようマスキング処理等を行ってください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 |  |

大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

技術提案書（副本）

令和３年４月９日付けで公告のありました標記事業の技術提案書（副本）について、別紙のとおり提出します。

様式4-1-3

技術提案書の受取書

令和　　年　　月　　日

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 企業名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

　提出しました下記事業の技術提案書について、貴事務所より返却され受け取りました。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業 |
| 公告日 | 令和３年４月９日 |

様式4-2-1

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 機器の耐久性向上 | 【記載すべき事項】　焼却炉設備は、高温下における過酷な条件で２４時間連続運転を行う設備であり、長期間に渡り安定運転を行うためには焼却炉本体及び排ガス系機器等の耐久性向上が重要な要素となる。　そこで、関連する機器（下記の機器類）の耐久性向上のための設計建設業務における有効な提案を求める。　特に、空気予熱器については老朽化が早いことより、有効な提案を高く評価する。　なお、各機器についての提案数の上限は３項目までとする。機器類：流動焼却炉、バグフィルタ、空気予熱器、白煙防止予熱器の４機器【評価のポイント】①耐久性向上に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。ただし、以下の提案は評価しない・各機器について提案数の上限３項目を超える提案・定量的なデータにより技術的有効性を証明できない提案②空気予熱器に係る有効提案は高く評価する。 |
| ＜記載方法＞【耐久性向上のための提案及び機器の性能、構造、機能】耐久性を向上するための提案内容を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 機器名 | 提案内容 |
| 流動焼却炉 |  |
|  |
|  |
| バグフィルタ |  |
|  |
|  |
| 空気予熱器 |  |
|  |
|  |
| 白煙防止予熱器 |  |
|  |
|  |

※１　技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、標準設計との比較資料など）を添付すること。※２　機器の性能、構造、機能が具体的に確認できる資料を添付すること。※３　提案が複数ある場合は、一連のシステムとして整合が取れ、本工事に同時に適用可能なものであること。また、そのことが確認できる資料を添付すること。※４　上記※１～３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。※５　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。なお、記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |

【評価項目番号1】機器の耐久性向上

様式4-2-2(1/2)

【評価項目番号2-1】ユーティリティの低減（１）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| ユーティリティの低減（１） | 【消費電力量削減についての提案】（対象期間：契約終了後から耐用年数経過までの１８年間）【記載すべき事項】　焼却炉設備の運転に際しては多くの電力を消費するため、その消費電力量の削減は下水処理全体の消費電力量削減においても重要な課題となる。 焼却炉設備は多種多様な機器の集合体であるため、これら機器の形式や仕様、組み合わせ等を見直すことで、消費電力量の削減が見込める可能性がある。　消費電力量を削減する技術について有効な提案を求める。【評価のポイント】①消費電力量の削減に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。②下記算定条件における脱水ケーキ性状において、対応できる有効な提案であれば評価する。ただし、以下の提案は評価しない・実証結果\*1により定量的に技術的有効性を証明できない提案・実績稼働日数が延べ１００日（うち連続稼働日数３０日）に満たない提案・費用対効果が劣る提案\*2 【消費電力量の算定における条件】　・補助燃料はＡ重油とする。　・脱水ケーキの性状は、含水率７４～８０％ 可燃分率８３～８７％ 発熱量（高位）２０MJ/kg・DSとする。　・消費電力の算出条件は、機器の全設備容量(kW)（予備機は除く）に、需要率（最大需要電力/全設備容量）１．０及び負荷率（平均需要電力/最大需要電力）０．７を乗じた値とする。　・消費電力の標準設計値は、３５４（kWh）とする。　・補助燃料の標準設計値は、１４４．７（L/h）とする。なお、標準設計及び補助燃料算出における脱水ケーキの性状は、含水率８０％ 可燃分率８５％ 発熱量（低位）１８．７MJ/kg・DSとする。　・標準設計における１８年間に換算した消費電力量及び補助燃料消費量は、上記の消費電力の標準設計値及び補助燃料の標準設計値に、それぞれ１日の運転時間２４時間と年間の運転日数３３０日と運転年数の１８年を乗じた値とする。\*1：実証結果は、実験プラントを除き、終末処理場において汚泥を処理している実プラントによるデータから効果が明確にわかるものとする。　 なお、実験プラントとは通常の処理フローとは別に、実験を行うことだけを目的として実験終了後に撤去される、実稼働を目的としないプラント設備をいう。\*2：費用対効果が劣る提案とは、　　評価項目番号2-1においては、標準設計に対して（契約終了後１８年間のランニングコストの増分）＞（契約終了後１８年間の電力料金の削減額）となる提案とする。　　また、１８年間のランニングコストが削減される場合は、それぞれの増分から差し引くことができる。　　ただし、電力料金は１３円/kWh、補助燃料（Ａ重油）は６０．８円/Lとして計算する。\*3：ユーティリティ削減提案に対する履行確認は、建設業務における試運転時に年間換算の提案削減量を達成している事をもって実施する。 なお、建設業務完成後の履行状況の確認として包括管理事業期間内の各年度において、本提案の算定条件に合致する日を協議のうえ選定し、その日の削減量が、年間換算の提案削減量を達成している事を確認することとする。 |
| ＜記載方法＞【消費電力削減のための提案及び削減可能な消費電力量】提案に基づき見込める年間に換算した消費電力量の削減量の１８年分の合計を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案 | 削減できる電力量[kWh/１８年] |
|  |  |

※１　技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、熱計算書、容量計算書、フローシートなど）を添付すること。※２　提案された機器（又は機器の組合せ）の仕様、構造が分かる資料を添付すること。※３　提案が複数ある場合は、一連のシステムとして整合が取れ、本工事に同時に適用可能なものであること。また、そのことが確認できる資料を添付すること。※４　上記※１～３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。 |

様式4-2-2(2/2)

【評価項目番号2-1】ユーティリティの低減（１）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| ユーティリティの低減（１） | 【各機器の電動機等容量】提案に基づき本工事で適用される機器の電動機等の容量を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案 | 機器名 | 提案に基づく設計による消費電力[kW] | 標準設計による消費電力[kW] |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |

※１　標準設計による消費電力は、表-1に示す標準設計電力一覧より、提案する機器の消費電力を入力すること。※２　提案する内容の機器（又は機器の組合せ）毎に上表を作成すること。※３　提案する内容の機器（又は機器の組合せ）は、表-1に示すグレー着色していない機器及び24時間相当の連続運転を行う機器とする。※４　行数が不足する場合は、適宜、行を追加すること。【電力料金】提案に基づき本工事で適用される機器および標準設計で適用される機器の１８年間の電力料金を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案 | 機器名 | 提案に基づく機器によるコスト（１８年間）[千円] | 標準設計によるコスト（１８年間）[千円] |
| 保全コスト | 電力料金 | 保全コスト | 電力料金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　提案する内容の機器（又は機器の組合せ）毎に上表を作成すること。※２　提案する内容の機器（又は機器の組合せ）は、表-1に示すグレー着色していない機器及び24時間相当の連続運転を行う機器とする。※３　各機器の電力料金の算出根拠を添付すること（提案に基づく設計・標準設計の両方共）。※４　上記※３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。※５　行数が不足する場合は、適宜、行を追加すること。＜その他記載に当たっての注意事項＞※１　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績について、別紙１（様式4-4-1）に記載し、別途提出すること。※２　上記提案の内訳及び費用対効果の確認のため、別紙６（様式4-4-6）に内訳を記載すること。※３　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。なお、記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |

表-1　標準設計電力一覧　※様式4-2-2参考資料

様式4-2-3(1/2)

【評価項目番号2-2】ユーティリティの低減（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| ユーティリティの低減（２） | 【補助燃料消費量削減についての提案】（対象期間：契約終了後から耐用年数経過までの１８年間）【記載すべき事項】　地球温暖化防止対策として、近年の流動焼却炉については、燃焼温度を上げて高温焼却（８５０℃程度）することにより排ガス中の一酸化二窒素（Ｎ２Ｏ)排出量抑制を行っている。しかし燃焼温度を上げることにより、当然、補助燃料消費量も上がることになる。　一酸化二窒素（Ｎ２Ｏ)を抑制しつつ、補助燃料消費量を削減するためには、焼却炉設備の熱効率を如何に高めるか（特に炉内温度を如何に制御するか）が重要であると考えられる。　そこで、熱効率向上（炉内温度制御等）技術について有効な提案を求める。【評価のポイント】①環境性と補助燃料の削減に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。②下記算定条件における脱水ケーキ性状において、対応できる有効な提案であれば評価する。ただし、以下の提案は評価しない・実証結果\*1により定量的に技術的有効性を証明できない提案・実績稼働日数が延べ１００日（うち連続稼働日数３０日）に満たない提案・費用対効果が劣る提案\*2 【補助燃料消費量の算定における条件】　・補助燃料はＡ重油とする。　・脱水ケーキの性状は、含水率７４～８０％ 可燃分率８３～８７％ 発熱量（高位）２０MJ/kg・DSとする。　・消費電力の算出条件は、機器の全設備容量(kW)（予備機は除く）に、需要率（最大需要電力/全設備容量）１．０及び負荷率（平均需要電力/最大需要電力）０．７を乗じた値とする。　・消費電力の標準設計値は、３５４（kWh）とする。　・補助燃料の標準設計値は、１４４．７（L/h）とする。なお、標準設計及び補助燃料算出における脱水ケーキの性状は、含水率８０％ 可燃分率８５％ 発熱量（低位）１８．７MJ/kg・DSとする。　・標準設計における１８年間に換算した消費電力量及び補助燃料消費量は、上記の消費電力の標準設計値及び補助燃料の標準設計値に、それぞれ１日の運転時間２４時間と年間の運転日数３３０日と運転年数の１８年を乗じた値とする。\*1：実証結果は、実験プラントを除き、終末処理場において汚泥を処理している実プラントによるデータから効果が明確にわかるものとする。　　なお、実験プラントとは通常の処理フローとは別に、実験を行うことだけを目的として実験終了後に撤去される、実稼働を目的としないプラント設備をいう。\*2：費用対効果が劣る提案とは、　　評価項目番号2-2においては、標準設計に対して（契約終了後１８年間のランニングコストの増分＋契約終了後１８年間の電力料金の増分＋契約終了後１８年間の補助燃料費用の増分）＞ ０（円）となる提案とする。　　また、１８年間のランニングコスト、１８年間の電力料金及び１８年間の補助燃料費用が削減される場合は、それぞれの増分から差し引くことができる。　　ただし、電力料金は１３円/kWh、補助燃料（Ａ重油）は６０．８円/Lとして計算する。\*3：ユーティリティ削減提案に対する履行確認は、建設業務における試運転時に年間換算の提案削減量を達成している事をもって実施する。 なお、建設業務完成後の履行状況の確認として包括管理事業期間内の各年度において、本提案の算定条件に合致する日を協議のうえ選定し、その日の削減量が、年間換算の提案削減量を達成している事を確認することとする。 |

様式4-2-3(2/2)

【評価項目番号2-2】ユーティリティの低減（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| ユーティリティの低減（２） | ＜記載方法＞【熱効率向上のための提案及び設備内容】提案に基づき見込める年間に換算した補助燃料（Ａ重油）の１８年分の削減量を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案 | 削減できる補助燃料（Ａ重油）の量[Ｌ/１８年] |
|  |  |

※１　技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、熱計算書、容量計算書、フローシートなど）を添付すること。※２　補助燃料消費量削減を実現するための炉本体及び付属機器の具体的設備の資料を添付すること。※３　提案が複数ある場合は、一連のシステムとして整合が取れ、本工事に同時に適用可能なものであること。また、そのことが確認できる資料を添付すること。※４　上記※１～３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。【保全コスト等】提案に基づき本工事で適用される機器および標準設計で適用される機器の１８年間の保全コスト、電力料金及び補助燃料（Ａ重油）費用を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案 | 機器名 | 提案に基づく機器によるコスト（１８年間）[千円] | 標準設計によるコスト（１８年間）[千円] |
| 保全コスト | 電力料金 | 補助燃料(Ａ重油)費用 | 保全コスト | 電力料金 | 補助燃料(Ａ重油)費用 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※１　提案する内容の機器（又は機器の組合せ）毎に上表を作成すること。※２　各機器の保全コスト、電力料金、補助燃料（Ａ重油）費用の算出根拠を添付すること（提案に基づく設計・標準設計の両方共）。※３　上記※２の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。＜その他記載に当たっての注意事項＞※１　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績について、別紙２（様式4-4-2）に記載し、別途提出すること。※２　上記提案の内訳及び費用対効果の確認のため、別紙６（様式4-4-6）に内訳を記載すること。※３　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。なお、記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |

様式4-2-4

【評価項目番号3】同種・同規模実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 | 評価指標 | 該当項目に｢○｣印を付すこと |
| 同種・同規模実績 | 【記載すべき事項】流動焼却炉の国内納入実績について提示を求める。【評価のポイント】下水終末処理場における１炉当たり処理能力が脱水ケーキ９０t/日以上の流動焼却炉の製作（製作方法は次のいずれかに限る。）を含む流動焼却炉設備工事の過去１５年内（２００５年度以降）の元請け完成実績（共同企業体の構成員としての実績にあたっては、出資比率が20パーセント以上のものに限る。）を評価なお、機械設備工事を複数の企業で実施する場合は主担当企業を対象とする。・自社製作・OEM外注・製造外注※回答は、本用紙の評価指標欄へ記載するとともに、別紙３（様式4-4-3）についても必要事項を記載し、別途提出すること。 | ７件以上 |  |
| ５件以上 |  |
| ３件以上 |  |
| １件以上 |  |
| 上記に満たない |  |
|  |

様式4-2-5

【評価項目番号4】リン焼結への対応

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| リン焼結への対応 | 【記載すべき事項】空気予熱器についてリン焼結により配管に目詰まりが生じる懸念がある。　そこで、目詰まり防止のための有効な提案を求める。なお、提案数の上限は４個までとする。【評価のポイント】リン焼結による目詰まり防止策について、具体的に記載され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。ただし、以下の提案は評価しない・実証結果\*1により技術的有効性を証明できない提案\*1：実証結果は、実験プラントを除き、終末処理場において汚泥を処理している実プラントによるデータから効果が明確にわかるものとする。なお、実験プラントとは通常の処理フローとは別に、実験を行うことだけを目的として実験終了後に撤去される、実稼働を目的としないプラント設備をいう。 |
| ＜記載方法＞【リン焼結への対応のための提案】リン焼結による目詰まり防止のための提案内容を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案項目 | 提案内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※１　技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、標準設計との比較資料など）を添付すること。※２　提案が複数ある場合は、一連のシステムとして整合が取れ、本工事に同時に適用可能なものであること。また、そのことが確認できる資料を添付すること。※３　上記※１～２の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。※４　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。なお、記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。※５　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績について、別紙４（様式4-4-4）に記載し、別途提出すること。 |

様式4-2-6

【評価項目番号5-1】管理施設の長寿命化に資する取り組みについて（１）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 管理施設の長寿命化に資する取り組みについて（１） | 【記載すべき事項】機器の劣化を抑制し長寿命化を図る上で、運転、点検整備又は補修において事業者が取組む内容について、以下の【対象設備】に示す設備に対してプラントメーカー等の知見を活かした具体的な提案を求める。【対象設備】濃縮設備、脱水設備【評価のポイント】運転、点検整備又は補修における機器の劣化抑制策や補修計画の立案等の長寿命化に資する内容について、「実施手法」及び「長寿命化に資する理由」の２つの項目全てについて具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-7

【評価項目番号5-2】管理施設の長寿命化に資する取り組みについて（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 管理施設の長寿命化に資する取り組みについて（２） | 【記載すべき事項】機器の劣化を抑制し長寿命化を図る上で、運転、点検整備又は補修において事業者が取組む内容について、以下の【対象設備】に示す設備に対してプラントメーカー等の知見を活かした具体的提案を求める。【対象設備】焼却設備【評価のポイント】運転、点検整備又は補修における機器の劣化抑制策や補修計画の立案等の長寿命化に資する内容について、「実施手法」及び「長寿命化に資する理由」の２つの項目全てについて具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-8

【評価項目番号6-1、6-2】運転管理や日常点検等における測定項目の提案や得られたデータの有効活用について

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 運転管理や日常点検等における測定項目の提案や得られたデータの有効活用について | 【記載すべき事項】日々の運転管理や日常点検等で得られる様々なデータに対して、故障の未然防止や改築修繕計画策定に活用できる判断基準を設定するなど、プラントメーカー等の知見を積極的に活用したより高度な業務の実施が期待される。【対象設備】の（水処理）、（汚泥処理）に示す設備からそれぞれ１つの設備を選び、選んだ設備の保全管理におけるプラントメーカー等の有する知見を活かした取得データの活用方法について、以下の具体的な提案を求める。①活用が効果的と考えるデータ項目とその理由②取得データの分析方法と活用の際の判断基準③判断基準の数値的根拠【対象設備】（水処理）主ポンプ本体、汚泥掻寄機、送風機、散気装置（汚泥処理）ベルトろ過濃縮機、圧入式スクリュープレス脱水機、流動焼却炉設備【評価のポイント】【対象設備】（水処理）から選定した設備についての提案であり、①～③の各項目においてプラントメーカー等の知見を活かした具体的な記述がありかつ有効な提案があれば評価する。なお、評価点は①は１点、②及び③はそれぞれ２点とする。【対象設備】（汚泥処理）から選定した設備についての提案であり、①～③の各項目においてプラントメーカー等の知見を活かした具体的な記述がありかつ有効な提案があれば評価する。なお、評価点は①は１点、②及び③はそれぞれ２点とする。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-9

【評価項目番号7-1】緊急時における対応について（局地的降雨）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 緊急時における対応について（局地的降雨） | 【記載すべき事項】局地的降雨の際の迅速な対応、運転を可能とするための、情報収集、事前準備及び初動対応について具体的な提案を求める。【評価のポイント】局地的降雨に対する「降雨状況の事前予測や把握方法」、「人孔からの溢水を防ぐための事前準備」、「現場での初動対応」の具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-10

【評価項目番号7-2】緊急時における対応について（大地震）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 緊急時における対応について（大地震） | 【記載すべき事項】大地震発生の際においても処理場（ポンプ場）を安定的に運転するための、社内的な体制構築及び現場での初動体制や初動対応、バックアップ体制について具体的な提案を求める。【評価のポイント】大地震発生時に対する「社内的な体制構築」、「現場での初動体制」、「現場での初動対応」の具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-11

【評価項目番号7-3】感染症に対する対応について

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 感染症に対する対応について | 【記載すべき事項】新型インフルエンザ等の感染症の蔓延（パンデミック）に対する、社内的なリスク管理及び当機場で取り組む業務継続に係る管理体制について具体的な提案を求める。【評価のポイント】感染症発生時に係る業務継続について、「感染拡大防止に配慮した管理体制」、「感染拡大により従事可能者が減少した際の管理体制」の具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。※１　フォントの大きさは、９ポイント以上とすること。※２　記載欄が不足する場合は、本様式を複写して使用すること。その際、２ページ目以降は設問文及び注意書きを削除してもかまわない。 |
|  |

様式4-2-12

【評価項目番号8】障がい者雇用について

|  |  |
| --- | --- |
| 評価視点 | 評　価　内　容 |
| 障がい者雇用について | 【記載すべき事項】（常用雇用労働者数が４３．５人以上の場合）会社全体での障がい者雇用率。（常用雇用労働者数が４３．５人未満の場合）　会社全体での障がい者雇用人数。【評価対象】　運転管理業務の主担当企業及び機械設備工事の主担当企業【評価のポイント】（常用雇用労働者数が４３．５人以上の場合）令和３年６月１日現在における会社全体の障がい者雇用率が法定雇用率を超えていれば評価する。（常用雇用労働者数が４３．５人未満の場合）　令和３年６月１日現在において会社全体で障がい者を雇用していれば評価する。 |
| ＜記載方法＞【障がい者雇用について】運転管理業務の主担当企業及び機械設備工事の主担当企業のそれぞれについて、下表の該当する欄のいずれかに「○」印を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 運転管理業務主担当企業 | 機械設備工事主担当企業 |
| 常用雇用労働者数が４３．５人以上かつ会社全体での障がい者雇用率が２．３％超 |  |  |
| 常用雇用労働者数が４３．５人未満かつ会社全体での障がい者雇用人数が１人以上 |  |  |
| 上記に満たない |  |  |

※１　「雇用率が２．３％超」に「○」印を付した場合、令和３年６月１日現在の障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。※２　「雇用人数が１人以上」に「○」印を付した場合、別紙５（様式4-4-5） に令和３年６月１日現在の状況を記入の上、添付すること。 |

様式4-3-1

【技術提案書添付資料（正本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書添付資料（正本）は、技術提案書（正本）と一緒に１部提出してください。　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 企業名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

|  |
| --- |
| 代表者印を押印のこと |

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 |  |

大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

技術提案書添付資料（正本）

令和３年４月９日付けで公告のありました標記事業の技術提案書添付資料（正本）について、別紙のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ先 |  |
| 部署・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式4-3-2

【技術提案書添付資料（副本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書添付資料（副本）は、技術提案書（正本）と一緒に２部提出してください。・技術提案書添付資料（副本）の内容は技術提案書添付資料（正本）と同一のものとし、本表紙には発注者から送付した参加者番号を記入したうえ、内容について入札参加者名を特定できないようマスキング処理等を行ってください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 |  |

大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

技術提案書添付資料（副本）

令和３年４月９日付けで公告のありました標記事業の技術提案書添付資料（副本）について、別紙のとおり提出します。

様式4-4-1

別紙１　ユーティリティの低減１（消費電力量削減）の提案（【評価項目番号2-1】関連）

【実証結果】

　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行ったを記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（ｹｰｷt/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 　　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した終末処理場での脱水汚泥投入日数を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、脱水汚泥投入日数は |  | 日／年 |
| 算定に用いた１年間は | 　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案により見込める年間に換算した消費電力量の削減量を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　脱水汚泥投入日数が確認できる資料を添付すること。

※５　この様式及び上記※２～４の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-2

別紙２　ユーティリティの低減２（補助燃料消費量削減）の提案（【評価項目番号2-2】関連）

【実証結果】

　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（ｹｰｷt/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 　　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した終末処理場での脱水汚泥投入日数を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、脱水汚泥投入日数は |  | 日／年 |
| 算定に用いた１年間は | 　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案により見込める年間に換算した補助燃料（重油）の削減量を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　脱水汚泥投入日数が確認できる資料を添付すること。

※５　この様式及び上記※２～４の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-3

別紙３　流動焼却炉に係る国内納入実績表（【評価項目番号3】関連）

【国内納入実績】

国内の下水終末処理場における１炉当たり処理能力が脱水ケーキ90t/日以上の流動焼却炉の製作（製作方法は次のいずれかに限る。）を含む流動焼却炉設備工事の過去15年内（2005年度以降）の完成実績を記載すること。

・自社製作

・OEM外注

・製造外注

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名称 | 発注者名 | 受注者名 | 完成年月 | 対象施設情報 |
| 処理場名 | 焼却炉処理能力（ｹｰｷt/日） |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |

※１　条件を満たさないものについては評価対象としない。

※２　共同企業体での実績の場合、出資率20%以上のものを対象とする。

※３　実績の確認に有効な書類を添付すること。

①　工事名、発注者名、受注者名、完成年月、処理場名、焼却炉処理能力についての記載がある契約書、設計図書等の写し、発注者の証明書又は同内容が確認できる資料。

②　共同企業体での実績について、出資率が確認できる資料。

※４　行数が不足する場合は、適宜、行を追加すること。

※５　この様式及び上記※３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-4

別紙４　リン焼結への対応の提案（【評価項目番号4】関連）

【実証結果】

　提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（ｹｰｷt/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 　　　　　年　　月から　　　　　年　　月まで |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案によるリン焼結による目詰まり防止策を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　この様式及び上記※２～３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-5(1/2)

別紙５　障がい者雇用（【評価項目番号8】関連）

障がい者雇用状況報告書（常用雇用労働者45.5人未満の事業主用）

令和３年６月１日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ事業主 | 住　所 (法人にあっては主たる事業所の所在地) | 〒　　　　　　　　（電話番号） |
| （フリガナ）法人名称 |  |
| （フリガナ）氏名又は代表者氏名 | （記名押印又は署名） |
| 事業の種類 | （　　　　　　　　　　　　　） |
| Ｂ雇用の状況 | 区　　　　　分 | 人　数　等 |
| 1. 除外率
 | 　　　　　　　％ |
| 1. 常用雇用労働者の数
 |
|  | イ　常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く） | 　　　　　　　人 |
| 　ロ　短時間労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| 　ハ　常用雇用労働者の数（イ＋ロ×０．５） | 　　　　　　　人 |
| 　ニ　法定雇用障がい者の算定の基礎となる労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| ③ | 常用雇用身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の数 |
| ホ　重度身体障がい者の数（短時間労働者を除く） | 　　　　　　　人 |
| ヘ　重度身体障がい者以外の身体障がい者の数（短時間労働者を除く） |  　人 |
| ト　重度身体障がい者である短時間労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| チ　重度身体障がい者以外の身体障がい者である短時間労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| リ　身体障がい者の数　 (ホ×２＋へ＋ト＋チ×０．５） |  　人 |
| ヌ　重度知的障がい者の数（短時間労働者を除く） |  　人 |
| ル　重度知的障がい者以外の知的障がい者の数（短時間労働者を除く） |  　人 |
| ヲ　重度知的障がい者である短時間労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| ワ　重度知的障がい者以外の知的障がい者である短時間労働者の数 | 　　　　　　　人 |
| カ　知的障がい者の数　(ヌ×２＋ル＋ヲ＋ワ×０．５） |  　人 |
| ヨ　精神障がい者の数（短時間労働者を除く） |  　人 |
| 　タ　精神障がい者である短時間労働者の数 | 　　　　　人 |
|  | レ　タのうち、裏面２ に該当する者の数 | 　　　　　人 |
| ソ　精神障がい者の数［ヨ＋（タ－レ）×０．５＋レ］ |  　人 |
| 1. 計　　　（ ③のリ ＋ ③のカ ＋③のソ ）
 |  　人 |
| 備　考 |  |

様式4-4-5(2/2)

（裏面）

［記載注意］

　１　②ハ及びニ欄、③リ、カ及びソ欄並びに④欄には、小数点以下第１位まで記入すること。

２　③レ欄には、精神障がい者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者の数を記載すること。

　　１）平成２９年６月２日以降に雇い入れられた者であること。

　　２）平成２９年６月２日より前に雇い入れられた者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

ただし、上記要件を満たす場合であっても、次の点に留意が必要です。

留意点１．精神障害者が退職した場合であって、その退職後３年以内に、退職元の事業主と同じ事業主（※）に再雇用された場合は、特例の対象とはなりません（原則どおり、実人員１人を「0.5 人」と算定します）。

※　退職元の事業主が、子会社特例やグループ適用、関係子会社特例又は特定事業主特例の適用を受けている場合は、その特例を受けているグループ内の他の事業主も「退職した事業主と同じ事業主」とみなされます。

留意点２．療育手帳を交付されている者が、雇入れ後、発達障害により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた場合は、療育手帳の交付日を精神障害者保健福祉手帳の交付日とみなします。

３　この様式は、別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

**記入例**

障がい者雇用状況報告書（常用雇用労働者45.5人未満の事業主用）

令和３年６月１日現在

様式5-1-1

令和○年○月○日

入札書

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の金額で受託いたしたく入札公告、入札説明書、入札心得等の各条項並びに要求水準書等及び現場の状況を承諾のうえ、入札いたします。

記

案件名　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額① | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

①の内訳として

　　　運転管理ほか業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額② | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

2号焼却炉更新業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額③ | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）記載する金額には、全て消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

　　　金額を訂正しないこと。

　　　金額記載の文字はアラビア字体とすること。

　　　金額の頭に￥記号を付けること。

　　　②と③の合計が①と一致するように記入すること。

　　　業務費内訳書１（様式5-2-1）及び業務費内訳書２（様式5-2-2）を添付すること。

くじ番号の欄には任意の３桁の値（０００～９９９）を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| くじ番号 |  |  |  |

様式5-1-2

令和○年○月○日

入札書（再度入札用）

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の金額で受託いたしたく入札公告、入札説明書、入札心得等の各条項並びに要求水準書等及び現場の状況を承諾のうえ、入札いたします。

記

案件名　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額① | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

①の内訳として

　　　運転管理ほか業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額② | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

2号焼却炉更新業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額③ | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）記載する金額には、全て消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

　　　金額を訂正しないこと。

　　　金額記載の文字はアラビア字体とすること。

　　　金額の頭に￥記号を付けること。

　　　②と③の合計が①と一致するように記入すること。

業務費内訳書１（再入札用）（様式5-2-3）及び業務費内訳書２（再入札用）（様式5-2-4）を添付すること。

くじ番号の欄には任意の３桁の値（０００～９９９）を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| くじ番号 |  |  |  |

様式5-3

令和○年○月○日

入札辞退届

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について参加申請しましたが、次の理由により辞退します。

記

１　公告の日付　　令和３年４月９日付

２　事　業　名　　大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

３　理　　　由

様式5-4

令和○年○月○日

委任状

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私儀　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、下記事業に対する入札及び見積に関する

一切の権限を委任します。

記

事業名：大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人使用印鑑 |  | 印 |
|  |

（注）委任状の形式は自由ですので、この委任状でなくても結構です。

様式6-1

事 業 名：大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業

**誓　約　書**

公共工事等に係る契約の履行に当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

１　規則第３条第１項各号のいずれにも該当しません。

２　条例第11条第２項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。

３　本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。

　　４　規則第８条及び第10条に規定する事項について、遵守します。

大阪府知事　様

令和　　年　　月　　日　所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（基本協定書に押印するものと同一の印）

**（１）次の者は、規則第３条第１項各号に該当します。**

①暴力団員

②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

③暴力団の威力を利用する目的などで、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者

④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動・運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑥役員等（事実上、経営に参加している者を含む。）が①から⑤までのいずれかに該当する事業者

⑦①から⑥のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請

契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

**（２） 元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第８条及び第１０条関係）**

①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。

②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。

③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。

④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記（１）に該当することとなったとき等は、その下請契約等の解除を求めなければいけません。　（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）

⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第２次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

代表者の生年月日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

■今後とも、暴力団と一切関係を持ちません。　　　　　　　　　　　　はい　・　いいえ

■暴力団排除に取り組みます。府の暴力団排除の施策に協力します。　　はい　・　いいえ

■暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、入札参加除外者の指定を受け公表され、また、この契約を解除され、違約金を徴収されても異議ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　はい　・　いいえ

（次頁を確認のうえ両面印刷又は添付にて提出してください。）

**暴力団追放**

基本的な心構え（暴力団追放３ない運動 ＋ １）

暴力団を追放するためには、次の４点を基本的心構えとしてください。

**１　暴力団を恐れない**

「暴力団員は凶暴で何をするか分からない」という恐怖感があります。
　しかし、彼らは暴力をふるうために企業を訪ねて来るのではなく、金を得ることがその目的です。
　その目的達成のため、暴力団は怖いというイメージをフルに利用し、しかも暴行・脅迫等にならないよう、つまり警察に捕まらないよう細心の注意を払いつつ不当な要求をしてくるのです。
　要は、暴力団の本質を理解し、必要以上に恐れず、彼らの要求を冷静に聞き、毅然とした態度で対応することが大切です。

**２　暴力団に金を出さない**

暴力団員の不当要求の手口は、威圧的な態度を示して、応対者を困惑させ、支払わざるを得ない心理状態に陥れることが多いのです。応対者に一刻も早くこの場を収めたいという気持ちにさせ、金を得るのが彼らの常套手段です。こうして支払われた金が、暴力団を肥やし育て、新たな被害者を生むことになります。
　そして、支払われた金は、決して物事の解決にはつながりません。それどころか「この企業（個人）は金になる」との印象を与え、更なる要求へ、また、その情報は彼らの組織を通じ他の暴力団等へと流れる結果となります。
　そのようなことにならないためにも、不当な要求には断じて応じないという姿勢を示し、彼らにこの相手はアタックしても無駄だと思い知らしめることが重要です。

**３　暴力団を利用しない**

　暴力団は、自分の利益のみを考えています。
　時には、暴力団を利用した人と暴力団の利害が一致し、一時的には良い結果が得られたとしても、後日彼らは、利用者からも約束以上の金を巻き上げるため、あの手この手でやってきます。
　現実に、「暴力団を利用した結果弱みをつかまれ、逆にその暴力団に多額の金を支払わざるをえなかった」という事例も見られます。
　暴力団の利用については、暴力団対策法では、「何人も指定暴力団員に暴力的要求行為を依頼してはならない」と規定し、利用した人も規制・取締りの対象となります。

**４　暴力団と「交際しない」**

交際は「暴力団の活動を助長」暴力団はあらゆる機会を狙って近づいてきます。

● 暴力団と関係すること自体が不当要求のきっかけになることがあります。

●　暴力団と交際していると「暴力団と社会的に非難されるべき関係にある者」とされ、公共事業等から排除されることがあります。

　　　　　　　　　　　　　　　（公益財団法人　大阪府暴力追放推進センター　ＨＰ　より）

様式7-1

令和○年○月○日

技術提案書に係る評価結果に対する質問書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する技術評価について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質問内容 |
| 1 |  |
| 2 |  |
| 3 |  |

※記入上の注意

１　グループの代表企業が提出してください。

２　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

３　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

４　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

様式7-2

令和○年○月○日

予定価格（設計金額）に対する質問書

「大和川下流流域下水道　今池水みらいセンター　包括管理事業」に関する予定価格（設計金額）について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質問内容 |
| 1 |  |
| 2 |  |
| 3 |  |

※記入上の注意

１　グループの代表企業が提出してください。

２　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

３　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

４　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。